

第2回観光文化委員会



3月4日(金)広島市において、池田委員長をはじめ36名出席のもと、第2回観光文化委員会を開催しました。

当日は、議事に先立ち、国土交通省中国運輸局の岡田観光部長から講演をいただいた後、観光文化委員会の2021年度実施状況の報告および2022年度事業計画(案)の審議を行い、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

【講演要旨】

「観光の現状と今後の観光戦略」

国土交通省中国運輸局
観光部長 岡田 幸大氏



■コロナ禍で観光客は大きく減少

中国地方の外国人延べ宿泊者数は、2019年に220万人泊と過去最高を記録したが、コロナの影響で2020年は2019年比で85%減、2021年1～11月が同95%減となった。日本人延べ宿泊者数は、GoToトラベルや県民割等の需要喚起策で持ち直した時期もあったが、2020年は2019年比30%減、2021年1～11月が同35%減となった。

■国際線旅客数の回復は2026年以降と予想

IATA(国際航空運送協会)が2021年11月に航空需要回復の最新予測を公表した。これによると、各国の水際対策強化の影響もあり、世界全体の国際線の旅客数が2019年の実績を上回るのは2026年以降としている。ただし、水際対策の状況により国ごとに回復時期は異なる上、回復後は右肩上がりで増加する見通しであることを考えると、悲観ばかりする必要もない。

■中国地方の観光の特徴

広島県の外国人宿泊者数に占める欧米豪比率が高い(45%)ことにより、中国地方全体でも同比率が3割を超え、全国の18%を大きく上回っている。現状、アジアよりも欧米豪の方が入国制限を緩和した国が多いことを踏まえると、中国地方はインバウンド再開に際して有利に働くと思われる。また、中国

地方は国内・インバウンドともに、全国の他のブロックに比べ観光消費額が少ない。中国運輸局としても宿泊者数の拡大等による観光消費額拡大が重要な課題と認識している。

■新たなGoToトラベル

GoToトラベル事業の再開時期は未だ不透明だが、前回の反省を踏まえ事業内容を改善することとしている。例えば、高価格帯の宿泊施設への旅行客の集中を回避するため低価格帯の実質割引率を上げる、旅行需要を平日に分散させるため平日の地域共通クーポン券を増額する、交通事業者への恩恵を拡大させるため交通費を含む旅行商品の割引上限額を上げる、など。また、GoToトラベル終了後の需要激減を防ぐため、割引率を段階的に引き下げるなどの激変緩和措置も導入することとしている。

■観光地再生への投資促進に大規模予算を計上

コロナにより苦しい状況が続く観光産業の回復に向け、持続化給付金やGoToトラベルなどの応急的な措置が必要となるのはもちろんだが、観光庁としては、観光産業の前向きな投資を応援することにも重点を置くこととしている。令和3年度(2021年度)の観光庁の経済対策関係予算として、「地域が一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」に対し1,000億円もの手厚い予算を計上している。これにより、観光地全体の魅力向上につながる宿泊施設の大規模改修等を促進していく。宿泊施設等の高付加価値化が進むことで、中国地方の課題である宿泊者数増加にもつながることを期待している。

(担当:島末)